

平成 16 年 11 月 8 日

各 位

本社所在地 大阪市北区松ヶ枝町 6 番 22 号  
会社名 日本基礎技術株式会社  
代表者名 取締役社長 湯澤 栄次  
(コード番号 1914)  
問い合わせ先 専務取締役 磯 景安  
TEL (06)6351-5621

## 平成 17 年 3 月期中間業績予想の修正について

平成 17 年 3 月期中間業績予想につきまして、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

1. 平成 17 年 3 月期中間業績予想数値の修正 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)  
(単位: 百万円、%)

	売上高	経常利益	中間純利益
前回発表予想 (A) (平成 16 年 5 月 17 日発表)	11,000	365	160
今回修正予想 (B)	12,200	600	420
増減額 (B - A)	1,200	235	260
増減率	10.9%	64.4%	162.5%
前期 (平成 15 年 9 月中間期) 実績	10,225	95	212

### 2. 修正の理由

当社の売上高の計上基準は、従来、工事完成基準を適用していましたが、当中間会計期間より、長期大型工事 (工期 1 年以上かつ請負金額 3 億円以上) について、工事進行基準を適用することに変更しました。これにより、受注高の減少等による完成工事高の減少はありましたが、工事進行基準による完成工事高が増加したことにより、売上高につきましては、期初予想より 1,200 百万円、経常利益は 235 百万円、それぞれ計画を上回る見込となりました。

中間純利益につきましては、特定破綻懸念先に対する貸倒引当区分の正常債権への変更等により、特別利益として戻入益 (190 百万円) が発生したこともあり、期初予想を 260 百万円上回る見込となりました。

なお、この変更は、長期請負工事について工事進行基準が会計慣行として定着しているこ

とに鑑み、また、公共工事の減少に伴ない、当社の売上規模が縮小する中で、長期大型工事の売上高に占める割合が従来に比較して大きくなってきており、工事完成基準によると完成引渡時に一時に工事収益が計上され、期間損益を歪めるおそれがあるため、工事の進行程度に応じて工事収益を計上し、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴ない、従来の方法に比べ、売上高は 1,600 百万円、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 340 百万円増加しております。

### 3. 通期の業績予想

通期業績予想につきましては、当中間期より新たに採用した工事進行基準適用工事による完成工事高の増加が見込まれますが、今後とも厳しい受注競争、価格競争の中、当社をとりまく経営環境は依然として不透明な状況が続くとみられるため、期初（平成 16 年 5 月 17 日）の業績予想数値は変更いたしません。

平成 17 年 3 月期通期業績予想（ご参考）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
業績予想	23,000	980	480
前期実績（平成 16 年 3 月）	24,144	492	417

以上